

題目：津波と地震に対する防災意図・行動の規定因の検討：根室住民を対象とした調査

氏名：石井 絢子

指導教員：大沼 進

地震大国の日本では、過去に大被害を幾つも経験しているが、1993年7月の北海道南西沖地震がその1つである。この地震により甚大な被害を受けた奥尻島では、復興計画に基づく様々な取り組みの結果、復興を成し遂げた。こうした過去の大被害の事例を活かし、大規模な地震の被害を経験する前に被害を未然に防ぐ十分な対策ができないのかを考えるために、大地震の危機に晒されているが大規模な地震は未経験の地域、北海道・根室市で調査を行い、防災行動や防災行動意図の規定因を検討する。元吉・高尾・池田(2008)は、家庭防災行動意図と地域防災行動意図を高めるプロセスは両者で異なる可能性があることを示唆している。これを踏まえ、家庭・地域防災行動を区別し、家庭・地域防災行動意図それぞれの関連をみる。また、根室市では根室市街地に比べ半島東部の地区に地形上高台が無く、道路交通網も未発達である。こうした沿岸部の住民が抱える問題も踏まえて居住区別で規定因を比較する。また元吉・高尾・池田(2008)は、行動意図を高める防災行動・行動意図の規定因として、リスク認知、不安感、コスト・ベネフィット認知、主観的規範などを挙げたことから、本研究でもこれを変数として用いた。また、長瀬(2012)や福島・田中・鳥居(2002)から、リスクの過小評価や楽観バイアスなどの心理変数も防災行動の阻害要因となると考え、変数とした。これらの先行研究をもとに質問紙を作成し、2018年9月、根室市でこれを配布し89部を回収した。回収した調査票を集計し、複数の分析をかけ尺度を作成した上で、全住民、市街地住民、海沿いの港町住民で分け、防災行動・防災行動意図を従属変数、その他の防災に関する認知・心理変数を独立変数とした重回帰分析をおこなったところ、家庭防災行動は家庭防災行動意図、地域防災行動は地域ネットワークの強さが規定因となっており、行動を遂行するための知識や認知は共通の規定因となっていた。また地域行動防災意図は主観的規範、家庭防災行動意図は対処有効性が規定因となっており、家庭・地域の防災行動・行動意図それぞれで規定因は異なっていた。またこれらの規定因は居住区間で差異がみられ、海沿いの港町住民では地域ネットワークの強さと情報不足が顕著に影響していた。行動を遂行するための知識や認知、地域ネットワークの発達、中心部から離れた地区への十分な情報提供が全住民の防災行動・防災行動意図を高めるといえる。